山陰経済 Sanin Economy

石炭火力発電「30年廃止」

G7環境相会合の声明原案

日本は削除要求、孤立も

5月下旬の先進7カ国（G7）気候・環境相会合に向けて議長国ドイツが示した共同声明の原案に「各国内の石炭火力発電を2030年までに段階的に廃止する」と盛り込まれていることが21日、分かった。日本政府関係者が明らかにした。二酸化炭素（CO_2）排出削減のため賛同する国が多い中、石炭火力への依存度が高い日本は削除を要求しており、孤立しかねない状況だ。

ロシアのウクライナ侵攻で、各国は天然ガスなどのロシア依存脱却を進めている。代替調達に苦慮し、CO_2排出量の多い石炭火力に回帰する懸念もある中、G7として脱炭素化を後退させない姿勢を示す狙いがある。

原案は温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」に基づき産業革命前からの気温上昇を1・5度以内に抑える目標に触れ、石炭火力の廃止を進めるとしている。

このほか、ガス火力発電などの化石燃料事業全般についても、CO_2の排出減対策がされていない場合は、発展途上国などへの公的支援を22年末までに終えるよう提案。日本は、アジアへの関連インフラ展開を進めていることもあり、この点にも反対している。

原案について各国が事前協議をしており、日本の削除要求には欧州連合（EU）、カナダ、フランスなどが反対し、争点になっているという。

背景には、日本の電源構成がある。石炭火力の割合は20年度時点で31％。政府は段階的に減らすとしているものの、30年度も19％程度を維持する計画を21年秋に決めた。廃止への道筋は示していない。

一方、G7のうち英国やドイツ、フランス、イタリア、カナダは国内石炭火力を全廃すると既に決定。米国は35年までの「電力部門の脱炭素化」を掲げる。日本政府関係者は「石炭火力廃止が声明に盛り込まれるかどうかは米国が鍵を握る」と語る。

蓄電池生産600ギガワット時に

政府、30年に数十倍の目標

電気自動車（EV）や再生可能エネルギーの普及に欠かせない蓄電池について、政府が2030年をめどに日本企業の生産能力を600ギガワット時に引き上げる目標を定めることが21日、分かった。現状は20ギガワット時程度とされ、数十倍に拡大することになる。一定の生産規模を持つことで、原材料の調達交渉で優位になるとみている。

経済産業省が近く目標を示した上で、産業支援の方向性を盛り込んだ国家戦略をまとめる方針だ。目標は電動車に搭載する「車載用」に加えて、電力を貯める「蓄電用」を含めた国内の生産能力を約45ギガワット時にすることを狙う。

経済産業省は21日、新電力の事業撤退などで電力の契約先が見つからない法人に対して大手電力の送配電会社が電気を供給する「最終保障供給制度」の利用事業者が、15日時点で409件あったと公表した。燃料高による採算悪化を背景に、新電力からの切り替えを制限する電力小売事業者が増え、安全網とされる同制度の利用を余儀なくされるケースが目立つ。

経産省

電力保障 4千社が利用

燃料高で料金逆転是正へ

最終保障供給制度の利用事業者

電力会社	3月末時点	4月15日時点
北海道	456	220
東北	381	282
東京	1,543	1,844
中部	1,368	1,012
北陸	96	141
関西	637	414
中国	66	120
四国	179	29
九州	56	36
沖縄	0	0
計	4,782	4,098

自由化や、安全の長期的恐れがあ省は21日会で、保について迅速に見直安な資源高安になっ是正し、の解消を利用者件だった82件は

大型連休 短期旅行が主流

地元や近隣県軸 感染の状況次第

春の大型連休に向けて準備する「FBI DAISEN」の松本真一マネジャー＝鳥取県伯耆町小林

最大10連休となる春の大型連休で山陰両県の観光関係者は、昨年以上の入り込みを見込む。地元や近隣県を軸にした短期旅行が主流とみられ、特に屋外施設の人気が高い。ただ、新型コロナウイルスの感染状況によって、直前のキャンセルを危ぶむ声も聞かれた。

しまね海洋館アクアス（浜田、江津両市）は、光と映像で空間演出するプロジェクションマッピングや新たなクラゲ水槽を今春に導入した。リニューアル効果で、期間中の入館者数を前年同期比5割増の3万9千人、ピークとみる5月3、4両日は各日1万人前後を見込む。

旅行会社が両県をエリアに商品化した個人向けプランに組み込まれ、割安な団体料金を対象者に適用。入館者の4割を広島県から呼び込む戦略だ。

国立公園・大山の山麓でログハウスやレストランを併設し、日帰りキャンプも楽しめるFBI DAISEN（鳥取県伯耆町小林）は4月上旬に宿泊予約がほぼ埋まったという。広島、岡山両県から訪れる少人数グループが大半を占める構図は昨年同様だが、夫婦やカップルだけでなく、職場の同僚やサークル仲間の利用がみられるようになった。松本真一マネジャー（48）は「新型コロナ禍でもアウトドアは許される雰囲気がある」と話す。

期間中の国内旅行者を7割増の1600万人とみる旅行大手JTB（東京都）の釜野公夫広域リテール営業推進統括部長によると、山陰両県民は中国地方に次いで、島根から関西方面、鳥取から九州方面への最大2泊が人気という。一方、居住地と旅先の感染状況を注視し、直前に最終判断する旅行者心理を指摘する。

松江ニューアーバンホテル（松江市西茶町）は予約数が2割増、客室稼働率は8割程度の見通し。植田祐市社長（58）は1泊が多く、都会地と比べて地域の感染者数は少なく見えることが、旅先に選ばれた要因と推測するだけに「状況次第で直前のキャンセルが多発する可能性は大いにある」と警戒感をのぞかせた。

（取材班）

中国ニュービジネス大賞

まつえペイント最高賞

両県企業独占は初

一般社団法人・中国地域ニュービジネス協議会（広島市中区）が21日、「第30回中国地域ニュービジネス大賞」を発表し、最高賞の大賞に塗料卸売販売のまつえペイント（松江市東津田町、小田雅志社長）が選ばれた。史上初めて、次点の優秀賞3社を含めた上位を山陰両県の企業が独占した。

まつえペイントは、屋根や外壁を塗装する際、通常3回の重ね塗りを1回で済ませる塗料「アミコート」を開発した。素材と密着しやすく、耐久や耐熱の各性能を高めたことで実現。職人の労働時間短縮や不足解消につながるほか、住宅や工場、商業ビル、倉庫など広い用途が評価された。

同賞は独創的で市場性のある事業に取り組む企業を表彰するコンテストで、今回は16件の応募があり、大賞1社、優秀賞3社、特別賞5社を選んだ。6月に広島市で表彰式がある。

（新藤正春）

桜島の火山灰や沖縄の軽石

地域の「厄介者」を宝に

鳥取の会社が

鳥取砂丘の砂を使った土産物を製造・販売するモルタルマジック（鳥取市気高町勝見）は、砂を固めて造形する技術を生かし、桜島（鹿児島県）や沖縄県に漂着した商品地域の「原正樹社

山陰両者は次の【優秀（松江市（安来市取市）【特別ート工業▽トミサ▽松村精